

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	土地改良区内の農道を維持管理することは、農作業の効率化及び一部生活道路としての機能確保が図れるため、必要性が高く適切である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	定期的なパトロールの実施や市民からの要望・情報提供により状況把握に努めており、維持管理事業としては向上は見込めない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	定期的なパトロールの実施や市民からの要望・情報提供により施工個所の選定、業務委託等を実施しており、削減は見込めない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 要望等により適切に維持管理を継続して実施することで、農作業用道、生活道路として機能確保や農作業の効率化が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 公共性の高い農業用施設(ため池、幹線排水路、農道)等の整備については、地元での対応は厳しく、市の補助を利用した本事業は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 整備した農業用施設により、受益地内の農業農村整備基盤が向上している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 本事業を行うことにより、地元の負担軽減につながっている。
一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	
公共性の高い農業用施設を整備しており、有効性及び効率性ともに高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	地元負担軽減につながり有効であり、縮小及び廃止は出来ない。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日 平成27年3月27日
所属部課名 産業経済部 農村整備課

事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(大古山地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	農林水産省 茨城県
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	国50,県15,市10,受益者25%	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業		平成24年度	平成28年度	共催者・関係団体		土地改良運営協議会 稲田大古山ほ場整備組合	
小施策	2 自然と共生による農林業の展開								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市道来栖・本戸線		
	一般	農林水産費	農業費	農地費	農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(大古山地区)	根拠法令	土地改良法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	○	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
本地区の圃場形状は、谷津田状に細長く展開する水田地帯であり、未整備で道路幅も狭く小区画・不整形であるため、大型の農業機械の導入に支障をきたし、農作業等に多大な労力を費やしている。また、農業就業者の高齢化、兼業化、後継者不足など深刻な状況であり、さらには用排水路が未整備なため、夕立や少量の雨量でも田が冠水する状況である。	<p>路盤工事 L=506m 排水路工事 L=939m 調整池工事 N=1箇所 ポンプ整備工事 N=1箇所 パイプライン工事 L=1,903m 整地工事 A=5.9ha</p> <p>H27事業計画 暗渠排水工 1式 舗装工 1式 確定測量</p> <p>H28事業計画 付帯工事 1式</p> <p>H29事業計画</p>	<p>工事の施工について、役員会及び工事委員会の開催により調整を図る。</p>	<p>工事請負費 119,081千円 委託料 9,091千円 補償費 11,241千円 需用費外 2,802千円 合計 142,216千円</p>

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良事業大古山地区内の土地所有者	④対象指標	大古山土地改良推進組合員 人 受益面積 ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	農地の汎用化。生産力の向上。耕作放棄地解消。	⑤成果指標	整備進捗率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市が事業主体となり農用地の区画整理事業を行う。地元役員を中心とし換地を行い、地権者の意見調整を行いながらほ場形状を整え耕作道路や用排水路等を整備する。	⑥活動指標	地元役員会 回 地元調整 回 関係機関との調整 回

9 事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円			4,545		41,347		70,258		12,170		450				
		県支出金	千円			1,350		12,281		20,868		3,615		135				
		地方債	千円					2,250		2,969		4,040		225				
		その他	千円					0		1,984		26,357		25,979		4,868		90
		一般財源	千円					0		10,129		82,954		142,214		24,693		900
事業費計(ア)		千円					0		10,129		82,954		142,214		24,693		900	
人件費	職員割合	人 千円	0.52	3,900	0.72	5,400	0.73	5,475	0.675	5,063	0.730	5,475	0.730	5,475		0		
	時間外	千円		185		420		120		420		420		420				
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
人件費計(イ)		千円		4,085		5,820		5,595		5,483		5,895		5,895		0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		4,085		15,949		88,549		147,697		30,588		6,795		0		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	地元役員会	回		4		18		8		12		15		10				
	地元調整	回		5		10		0		10		10		10				
	関係機関との調整	回		5		5		6		3		5		10				
対象指標	大古山土地改良推進組合員	人		24		24		24		24		24		24		24		
	受益面積	ha		8		8		8		8		8		8		8		
成果指標	整備進捗率	%		0		4		36		94		99		100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本地区の農地は基より、水路(河川)等も未整備で地区内の市道も狭小であるため、これらを一体的に市が整備することにより、受益者の負担も軽減でき、また、国・県費の補助により市も事業費の軽減が図られるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	ほ場整備の実施により農地の集積や道路・用排水路などの農業用施設の整備を図る上で有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効であり、効率性も良いため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生産力の向上、農村地域の環境改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事業であり、地元の要望も大きいことから縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共性の高い集落道、農道、排水路等を実施している。施工箇所も基本計画策定時に市民参加のもとに策定されているため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	整備計画に基づいた成果を求めるとともに施工されているため、向上の余地はない。集落道や排水路の施工により、多くの市民に成果の波及効果があると考えられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業目標となる生産力の向上、農村地域の環境改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。計画変更に伴い平成25年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	圃場整備に精通した県が事業主体となり、事業完了に向けては国、県、市、地元が相互の協力体制をとる必要がある。 費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	基盤整備によって、農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の整備を図るうえで有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて農地の改良及び換地を行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成27年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	大規模な圃場整備であるため、国、県、市、地元相互の協力体制をとる必要がある。 費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	整備計画に基づいた成果を求めるとともに施工されているため、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり 必要性、有効性及び効率性ともに高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成27年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	産業経済部 農村整備課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	経営体育成基盤整備事業(友部地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	所管省庁		
	評価事業		重要事務事業	—			国・県補助	茨城県	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	国50、県27.5、市10、地元12.5%	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業		平成22年度	平成29年度	共催者・関係団体			
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開							県央農林事務所 土地改良運営協議会
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	経営体育成基盤整備事業(友部地区)	根拠法令	土地改良法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】						
友部小原地区は土地の形状は大区域ではあるが、一級河川澗沼前川の河川流量が安定せず、更には用水路の老朽化も進みつつある。霞ヶ浦用水が不動谷津池に着水したことに伴い、本用水を利用した用水系統の再整備を行い、農業生産の拡大と機械化による効率化を図り、営農の合理化と安定化を目標とした豊かな農村集落を建設するものである。また友部市原地区、友部中央・随分附地区、北川根地区についても事業採択に向け順次進めている。	<ul style="list-style-type: none"> 友部小原地区用水機場の整備(第5機場) 友部市原地区用水機場設計委託 友部市原地区、友部中央・随分附地区の事業採択に向けた推進 	<ul style="list-style-type: none"> 用水機場整備の完了 事業推進の実施 	<table border="1"> <tr> <td>負担金</td> <td>15,170千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,181千円</td> </tr> </table>	負担金	15,170千円	需用費	11千円	合計	15,181千円
負担金	15,170千円								
需用費	11千円								
合計	15,181千円								
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画						
	<ul style="list-style-type: none"> 友部小原地区暗渠排水整備 友部中央・随分附地区の事業採択に向けた推進 	<ul style="list-style-type: none"> 友部小原地区暗渠排水及び排水路整備 友部中央・随分附地区の事業採択に向けた推進 	<ul style="list-style-type: none"> 友部中央・随分附地区の事業採択に向けた推進 						

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	<p>①対象(働きかける相手・もの)</p> <p>土地改良事業地区内の土地所有者</p> <p>②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)</p> <p>農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善</p>	<p>④ 対象指標</p> <p>受益者(友部土地改良区組合員の一部)</p> <p>人</p> <p>⑤ 成果指標</p> <p>整備進捗率(友部小原地区)</p> <p>%</p> <p>整備進捗率(中央・随分附地区)</p> <p>%</p>
手段	<p>③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)</p> <p>県が事業主体となり、霞ヶ浦用水を取り入れ、用排水路等の再整備を行なう。現地施工の際、地元役員及び地権者の意見調整を行う。</p>	<p>⑥ 活動指標</p> <p>地元役員会</p> <p>回</p> <p>地元調整</p> <p>回</p> <p>関係機関との調整</p> <p>回</p>

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		21,001	29,500	22,151	15,181	14,710	14,710	14,710						
事業費計(ア)		千円		21,001	29,500	22,151	15,181	14,710	14,710	14,710								
人件費			職員割合	人 千円	0.90	6,750	0.92	6,900	0.55	4,088	0.430	3,225	0.430	3,225	0.430	3,225		
			時間外	千円		503	500	500	500	500								
			嘱託臨時	千円														
			他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		7,253	7,400	4,588	3,725	3,725	3,225	3,225						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		28,254	36,900	26,739	18,906	18,435	17,935	17,935								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	地元役員会	回		30	30	34	30	30	30	30	30	30	30	30	30			
	地元調整	回		16	15	21	15	15	15	15	15	15	15	15	15			
	関係機関との調整	回		12	10	13	10	10	10	10	10	10	10	10	10			
対象指標	受益者(友部土地改良区組合員の一部)	人		913	913	913	627	478	478	478	478	478	478	478	478			
成果指標	整備進捗率(友部小原地区)	%		18	36	57	79	80	85	90								
	整備進捗率(中央・随分附地区)	%		5	6	7	10	20	30	40								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県営事業で整備するため、国・県費補助により地元負担(受益者及び市)の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の再整備を図るうえで有効であり、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効的であり、効率性も高く削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業目標となる農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。 友部小原地区については平成27年度完了予定。 友部中央・随分附地区は順次採択へと進めていく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	国営霞ヶ浦用水事業は、平成20年に小原地内の不動谷津池に農業用水が着水され、各受益地(土地改良区)へ供給するためのかんがい排水事業が必要である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない	各改良区で管理している農業施設などの老朽化や水不足の解消が図られ、各受益地へ安定した農業用水の供給が図られる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	農業用水を確保するため事業費については13市町の受益面積割合に応じて負担を行っている事から削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化した農業用施設の解消や安定的な用水を確保し農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。必要性及び有効性がともに高く、効率性においても関係機関及び地元土地改良区との協議検討を行い高めている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 霞ヶ浦農業用水の受益地(友部土地改良区)に供給するためのかんがい排水事業の推進が必要であるため。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日
所属部課名 産業経済部 農村整備課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	農業集落排水事業特別会計繰出事務		評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度			
	施策	1 農林業		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	集落排水推進室	
予算科目	小施策	3 健康増進の生産・生活環境づくり						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	農業集落排水事業特別会計繰出	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】 集落排水事業特別会計への一般会計からの繰出金。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 下水道課集落排水推進室からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。	3 【年度目標】 繰出金処理	4 【事業費の内容(決算額)】 繰出金 284,076千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同左	同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	④対象指標
	農業集落排水事業	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標
	農業集落排水事業の推進	
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	一般会計からの繰出し	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	281,475	286,552	293,991	284,076						
事業費計(ア)		千円	281,475	286,552	293,991	284,076	0	0	0				
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.02 173	0.008 60	0.023 173	0.023 173	0				
	時間外	千円											
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
人件費計(イ)		千円	0	0	173	60	173	173	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	281,475	286,552	294,164	284,136	173	173	0				
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標													
対象指標													
成果指標													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成19年に本事業がスタートし、平成24年に第2期もスタートしたが、事業期間満了を待たず、平成26年度より事業の組替えが行われ、事業自体も拡充されることになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国・県からの助成もある事業であり、また地元からの取組の要望も多いため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	昨年と比べても、事業要望地区が増えており更なる効果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業推進に係る経費及び、負担金のみのため、経費の削減余地は無い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農地や農業施設の維持管理において有効な事業であり、引き続き農地を守っていくという目標が達成できた。これからも必要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
遊休農地の解消に難あり。各組織において、申請地域内の筆全てを把握し、対応いただく必要がある。
④取組状況
笠間地区10組織 友部地区7組織 岩間地区4組織 計21組織 785.7ha

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国補事業でもあり、また地元の要望も多い状況であることから、必要性の高い事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	産業経済部 農村整備課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	土地改良推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	事業費の50%以内 (上限50万)
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度			
	施策	1 農林業		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	小施策	2 自然と共生による農林業の展開						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	農地費標準的事業(農地整備G)	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
土地改良事業の推進を図るため、関係機関との連絡調整など総合的な事務を行う。また、市内の公共性のある農業施設等で改修が必要な維持管理工事に対し、工事費の2分の1(限度額50万円)を補助し、農地及び農業用施設の適正な維持管理を図る。土地改良事業で整備された施設についても老朽化が進んでおり、再整備事業認可を受けることも困難な状況の中にあつては、地元要望に対する対応策として必要不可欠な助成事業である。	補助対象地区 15地区 (友部土地改良区:4箇所・ポンプ修理・排水路修繕等・宍戸土地改良区:3箇所・ポンプ修理・水管橋修理等・岩間土地改良区:送水管修繕・コルゲート管補修・本戸地区:2箇所・用水路補修・送水管・石井地区:暗渠管補修・大淵地区:堰補修・逆川地区:横断排水工事) その他要望があり次第対応	関係機関との調整及び、補助対象地区選定・補助金交付を行う。	職員手当等 1,330千円 旅費 10千円 需用費 37千円 負担金 680千円 補助金 3,290千円 合計 5,347千円
	H27事業計画 ・小規模土地改良事業 要望があり次第検討する。	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) 土地改良区、水利組合等	④ 対象指標 土地改良区、水利組合 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか) 農業用施設の適正な維持管理に対する補助により、安定した生産と作業効率向上及び施設の長寿命化を図る	⑤ 成果指標 改修完了地区 地区
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) 公益的な農業用施設の早期に改修するため助成を行う。	⑥ 活動指標 施設改修助成 地元調整(職員) 件 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円	0	0									
		国庫支出金	千円	0	0									
		県支出金	千円	0	0									
		地方債	千円	0	0									
		その他	千円	0	0									
	一般財源	千円	500	2,500	6,520	5,347	3,063	3,070	3,070					
	事業費計(ア)	千円	500	2,500	6,520	5,347	3,063	3,070	3,070					
人件費	職員割合	人 千円	0	0.32 2,400	0.44 3,300	0.440 3,300	0.440 3,300	0.440 3,300	0					
	時間外	千円	0											
	嘱託臨時	千円	0											
	他課の協力分	千円	0											
	人件費計(イ)	千円	0	2,400	3,300	3,300	3,300	3,300	0					
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	500	4,900	9,820	8,647	6,363	6,370	3,070					
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	施設改修助成	件	1	14	7	15	5	5	5					
	地元調整(職員)	回	5	14	7	7	10	10	10					
対象指標	土地改良区、水利組合	団体	40	40	40	40	40	40	40					
成果指標	改修完了地区	地区	1	14	7	15	5	5	5					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	土地改良区等が管理している農業施設(水路等)や設備に対する維持補修費にかかる助成を行い、農家負担の軽減を図る。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない	農地にかかる用排水路は公共公益的機能があるため、一部助成することによって市の負担軽減につながり有効である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	公共公益的機能のある農業施設の維持管理を土地改良区等が通年管理することにより効率的である。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	産業経済部 農村整備課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	農業競争力強化基盤整備事業(北川根地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	茨城県
総合計画	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	総合計画実施計画	○		補助率	国50、県27.5、市10、地元12.5%	
	施策	1 農林業		新規・継続	新規			共催者・関係団体	県央農林事務所 土地改良運営協議会
予算科目	小施策	2 自然と共生による農林業の展開	開始年度	平成25年度	終了年度	平成30年度			
	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
一般	農林水産業費	農業費	農地費	農業競争力強化基盤整備事業(北川根地区)	根拠法令	土地改良法			
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営	—	○		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
北川根地区は、基盤整備が行われ一区画あたり平均20a程度となっているが、井戸水源の流量が安定せず、更には用水路の老朽化も進みつつある。霞ヶ浦用水が不動谷津池に着水したことに伴い、本用水を利用した用水系統の再整備を行い、農業生産の拡大と機械化による効率化を図り、営農の合理化と安定化を目標とした豊かな農村集落を建設するものである。	<ul style="list-style-type: none"> 北川根地区(仁古田)用水機場整備 北川根地区(住吉)用水機場設計委託 	<ul style="list-style-type: none"> 仁古田用水機場エリアの完了 	負担金 12,440千円 需用費 11千円 合計 12,451千円
	H27事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 北川根地区Z(住吉)用水機場整備 北川根地区(長兎路)用水機場設計委託 	H28事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 北川根地区(長兎路)用水機場の整備 北川根地区(湯崎)用水機場設計委託 	H29事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 北川根地区(湯崎)用水機場の整備

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) 土地改良事業地区内の土地所有者 ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) 農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善	④対象指標 受益者(友部土地改良区組合員の一部) 人 ⑤成果指標 整備進捗率(北川根地区) %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) 県が事業主体となり、霞ヶ浦用水を取り入れ、用排水路等の再整備を行う。現地施工の際、地元役員及び地権者の意見調整を行う。	⑥活動指標 地元役員会 回 地元調整 回 関係機関との調整 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円			3,000	12,451	29,830	19,605	19,605	
事業費計(ア)		千円	0	0	3,000	12,451	29,830	19,605	19,605		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.40	2,985	0.240	1,800	0	0
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	0	2,985	1,800	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	5,985	14,251	29,830	19,605	19,605		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	地元役員会	回				5	5	5	5	5	
	地元調整	回				10	10	10	10	10	
	関係機関との調整	回				20	20	20	20	20	
対象指標	受益者(友部土地改良区組合員の一部)	人				286	286	286	286	286	
成果指標	整備進捗率(北川根地区)	%				5	20	50	65	80	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県営事業で整備するため、国・県費補助により地元負担(受益者及び市)の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の再整備を図るうえで有効であり、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効であり、効率性も高く削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業目標となる農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。 北川根地区については平成30年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	土地改良事業運営協議会の運営費や土地改良施設及び設備等の経年劣化による維持補修の管理と公共用地確保のための水源補償などの負担であり、必要性高く、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業用の施設及び設備の修繕については、土地改良維持管理適正化資金(国・県の補助金や拠出金)などを利用して負担金の軽減を図っており有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	協議会の運営については、事務事業(人員の削減・受託事業・事務体系)の改善を図りながら計画的に効率化を進めており、削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農家負担の軽減、土地改良地区の適正な維持管理及び公共用地に係る水源補償であるため必要性、有効性、効率性ととも高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 事業推進に伴う水源補償であるため、必要である。(但し今後の霞用水等の事業経過を見据えて調整を図る) また、土地改良事務運営協議会は、合併後6年を経過したが、組織の効率化等の強化を着々と進めてはいるが、当面の補助は妥当と判断した。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	産業経済部 農村整備課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15

事務事業名	農山漁村地域整備交付金事業(市原地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	茨城県		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	新規		補助率	国50,県27.5,市10,地元12.5		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度			共催者・関係団体	県央農林事務所 土地改良運営協議会	
	施策	1 農林業		平成27年度	平成32年度					
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	農山漁村地域整備交付金事業(市原地区)	根拠法令	土地改良法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
霞ヶ浦用水事業の受益地である友部土地改良区の用排水施設(用水路のパイプライン化)や農道等の整備に併せて、農業生産の担い手の育成・確保と、担い手への農地集積を行う。			
	H27事業計画 ・本同意取得及び、測量・土質調査等の実施 ・詳細設計の実施	H28事業計画 ・用水機場及び、パイプライン整備	H29事業計画 ・用水機場及び、パイプライン整備

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) 土地改良事業地区内の土地所有者	④対象指標 受益者(友部土地改良区組合員の一部) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) 農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善	⑤成果指標 整備進捗率(市原地区) %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) 県が事業主体となり、霞ヶ浦用水を取り入れ、用排水路等の再整備を行う。現地施工の際、地元役員及び地権者の意見調整を行う。	⑥活動指標 地元役員会 回 地元調整 回 関係機関との調整 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円					3,010	3,010	3,010	
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	3,010	3,010	3,010		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.205 1,538	0	0	0	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,538	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	1,538	3,010	3,010	3,010		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	地元役員会	回					5	5	5		
	地元調整	回					10	10	10		
	関係機関との調整	回					20	20	20		
対象指標	受益者(友部土地改良区組合員の一部)	人					149	149	149		
成果指標	整備進捗率(市原地区)	%					20	30	40		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県営事業で整備するため、国・県補助により地元負担(受益者及び市)の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の再整備を図るうえで有効であり、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効であり、向上の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業目標となる農業生産力と作業効率向上及び、農村環境の改善に有効な整備事業であり、必要性、有効性及び効率性ともに高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて実施していることから、縮小及び廃止はできない。 市原地区については平成32年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	産業経済部 農村整備課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	県営畑地帯総合整備事業(小原地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	茨城県	
総合計画	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	国50、県30、市10、地元10%		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度			共催者・関係団体	県央農林事務所 土地改良運営協議会	
	施策	1 農林業		平成14年度	平成27年度					
小施策	2 自然と共生による農林業の展開									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	県営畑地帯総合整備事業	根拠法令	土地改良法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
畑総小原地区は、一部谷津田状の水田を含む畑地帯である。水田は、県営ほ場整備事業大原地区として整備済であるが、本地域は未整備であり農道は狭小で屈曲が多く用排水施設は貧弱で圃場形状は小さく、営農に多大な労力を費やしている。農地集積については、事業完了時(平成27年度)までに100%を目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡道路及び付帯工事 ・用地買収(連絡道)L=170m 	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡道路及び付帯工事の完了 ・用地買収に伴う立会 	負担金 3,000千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・付帯工事 ・計画変更法手続き ・換地事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・換地登記業務 	

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	畑総小原地区内の土地所有者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地の汎用化。生産力の向上。耕作放棄地解消。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県が事業主体となり畑地の区画整理事業を行う。地元役員を中心とし換地を行い、地権者の意見調整を行いながらほ場形状を整え耕作道路等を整備する。
	④対象指標	土地改良区小原地区組合員(受益者) 人
	⑤成果指標	整備進捗率 % 担い手の農地集積達成率 %
	⑥活動指標	地元役員会 回 地元調整 回 関係機関との調整 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	26,824	21,057	6,000	3,000	4,480						
事業費計(ア)		千円	26,824	21,057	6,000	3,000	4,480	0	0					
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0.45	3,375	0.27	2,025	0.250	1,875	0.270	2,025	0	0
		時間外	千円	50	70	70	70	70						
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	50	3,445	2,095	1,945	2,095	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	26,874	24,502	8,095	4,945	6,575	0	0					
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	地元役員会	回	4	5	5	5	5	5						
	地元調整	回	4	5	5	5	5	5						
	関係機関との調整	回	5	5	5	5	5	5						
対象指標	土地改良区小原地区組合員(受益者)	人	203	191	191	191	191	191						
成果指標	整備進捗率	%	95	97	98	99	100							
	担い手の農地集積達成率	%	90	92	95	97	100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	大規模な圃場整備であるため、国、県、市、地元相互の協力体制をとる必要がある。□ 費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	整備計画に基づいた成果を求めるとともに施工されているため、向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて農地の改良及び換地を行なっている事から縮小及び廃止は出来ない。平成27年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令等による届出、申請等を行うことで、森林の適切な維持管理、機能確保が図れるため必要である。また、団体へ補助することで、森林所有者が適切な施業が行えることや子供たちが緑化活動などにより自然にふれあい豊かな人間性を養うことができるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	届出、申請等については、継続して周知することで、法令順守、森林の維持管理等が適切に行えるなど有効。また、森林組合への補助により、所有者への技術指導や森林愛護団体への補助により緑化活動の推進が図れ有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	森林法に基づく計画作成や各種届出事務であり削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	森林整備計画、各種届出事務等適切に対応できた。また、各団体との調整もスムーズに行え、事務手続きも予定どおり完了できた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
/
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
/
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 各種届出、申請により、森林の維持管理・保全が適切に行えることや、団体への補助により、森林所有者が技術指導を受け森林整備を行えることなど、森林機能の確保ができるため現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	産業経済部 農村整備課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

事務事業名	林業担い手育成強化対策事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	—	補助率	茨城県		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続		補助率	5/10		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度			茨城県・桜川市・城里町		
	施策	1 農林業			H9	単年度繰返し	共催者・関係団体				
小施策	1 安定した農林業の推進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業担い手育成強化対策事業	根拠法令	茨城県林業担い手育成強化対策事業費補助金交付要項				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
森林整備の担い手である森林組合の作業員の雇用条件の改善や福利厚生の実現を図るため、事業者が負担する社会保険料の1/2以内を県・市が負担する補助事業 平成9年度から制度化された。関係市・町の負担割合については、森林面積割による。 笠間市49% 桜川市34% 城里町17%	・活動計画作成 ・補助金交付申請(県費) ・補助金交付	・補助団体 1団体	補助金 172,000円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間西茨城森林組合作業員	④対象指標	作業員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	組合作業員の労働条件の改善	⑤成果指標	組合員の確保	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補助金の交付	⑥活動指標	補助金	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	195	60	66	86	169	169	169					
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	195	60	66	86	169	169	169	169				
事業費計(ア)		千円	390	120	132	172	338	338	338							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.08 600	0.10 750	0.01 60	0.008 60		0	0	0					
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
人件費計(イ)		千円	600	750	60	60	0	0	0							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	990	870	192	232	338	338	338							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	補助金	円	390,000		120,000		132,000		172,000		338,000		338,000		338,000	
	作業員数	人	3		2		2		3		3		3		3	
成果指標	組合員の確保	人			384		390		396		390		390		390	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	社会保険料を一部負担することで、雇用条件等を理由に離職者が多い林業就業者の定着を促進することができるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	社会保険料を一部負担することで、森林組合職員の就業者が確保され、森林環境整備の一助となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助事業として決められた予算の範囲での対応であり、削減することはできない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	森林組合との連絡調整もスムーズに行うことができ、申請・交付手続きも予定どおり完了し、就業者3名が確保された。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

na
③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 林業就業者の定着を図るための条件整備が行えるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

記入日 平成27年3月27日
所属部課名 産業経済部 農村整備課

事務事業名	森林機能緊急回復整備事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			県補助	茨城県	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続		補助率	10/10		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業		事業期間	H20	H29	共催者・関係団体	笠間林業指導所		
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林機能緊急回復整備事業	根拠法令	茨城県森林機能緊急回復整備事業実施要領			
						実施手法	補助金の有無	○		
						一部委託		—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
森林機能緊急回復整備事業費補助を活用し間伐が必要とされる森林の整備を行うため、間伐の実施、作業道、林道の開設などを行い、森林の持つ公益的機能の回復と環境改善を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・間伐推進員の委嘱 ・間伐実施箇所の現地調査、測量 ・委託設計、積算 ・間伐実施協定書締結(森林所有者) ・間伐事業実施 ・林道開設に伴う設計業務委託・林道整備工事 		実施面積 22ha		報酬 208,000円 需用費 368,020円 役務費 50,000円 委託料 11,469,600円 備品購入費 79,920円 工事費9,344,400円			
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画			
		同上		同左		同左			

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		緊急に間伐を行う必要のある森林(A判定)の所有者、林道				④対象指標	実施対象者		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		計画に基づく間伐面積の確保、林道整備				⑤成果指標	整備面積		ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		森林所有者への事業説明 間伐推進員の委嘱 現地調査、測量 設計、積算				⑥活動指標	現地調査・測量		日
								設計、積算		日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	10,520	9,302	12,711	21,376	29,656	29,500	25,000					
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	12		75	143	600	500	500					
事業費計(ア)		千円	10,532	9,302	12,786	21,519	30,256	30,000	25,500							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.80	6,000	0.85	6,375	0.74	5,580	0.715	5,363	0	0	0		
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
人件費計(イ)		千円	6,000	6,375	5,580	5,363	0	0	0							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	16,532	15,677	18,366	26,882	30,256	30,000	25,500							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	現地調査・測量	日	10		10		24		20		20		20		20	
	設計、積算	日	10		10		16		20		20		20		20	
対象指標	実施対象者	人	52		50		57		56		30		30		30	
成果指標	整備面積	ha	31		25		24		23		30		30		30	
	整備延長	m							35		500		800		570	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県の間伐等促進全体調査結果を踏まえ、市特定間伐等促進計画に基づき緊急に間伐が必要とされる地区の森林整備や効率的な間伐作業を実施するための林道整備を行っており適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	間伐については昨年度と同程度の面積を整備することができ森林機能の改善が図れた。林道開設については、地権者からの申出により工事が繰越となったため早期に完了させるため努力する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助事業であり決められた予算の範囲での対応であり、計画に沿った事業箇所選定により業務委託を行っており事業費の削減はできない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 間伐事業については、推進委員と連携し事業箇所選定や適切な業務委託が行えた。また、林道開設については地権者との調整に時間を要し工事が繰越となったため早期の完了のため努力したい。その他関係機関との調整はスムーズに行えた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 間伐事業や林道開設事業により森林の公的機能の回復や効率的に森林環境が整備されるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日
所属部課名 産業経済部 農村整備課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

事務事業名	身近なみどり整備推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続	補助率	10/10	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度			
	施策	1 農林業		H20	H29		共催者・関係団体	
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開					笠間林業指導所	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	農林水産業費	林業費	林業振興費	身近なみどり整備推進事業	根拠法令	茨城県身近なみどり整備推進事業実施要領	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
森林湖沼環境税を活用し水源の涵養、生活環境の保全及び自然景観の維持など多くの多面的機能を有する平地林及び里山林の保全を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進する。	・実施要望箇所の現地調査 ・委託業務の発注	・整備箇所 3箇所	需用費 57,675円 委託料 4,136,400円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民	④ 実施対象者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進する	⑤ 実施面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	実施要望箇所のとりまとめ 現地調査、測量 委託業務の発注 整備後の適正な維持管理の啓発	⑥ 現地調査、測量	日
			⑥ 設計、積算	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	4,960	5,090	5,100	4,188	3,000	3,000	3,000
		地方債	千円							
	その他	千円								
	一般財源	千円	2	1	1	6				
	事業費計(ア)	千円	4,962	5,091	5,101	4,194	3,000	3,000	3,000	
人件費	職員割合	人 千円	0.40 3,000	0.40 3,000	0.36 2,715	0.195 1,463	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	3,000	3,000	2,715	1,463	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,962	8,091	7,816	5,657	3,000	3,000	3,000	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	現地調査、測量	日	4	4	15	15	15	15	15	
	設計、積算	日	2	2	5	5	5	5	5	
対象指標	実施対象者	人	13	15	13	21	15	15	15	
	実施面積	ha	7	7	4	1.5	2.5	2.5	2.5	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事業開始から7年経過し、市民からの要望が少なく、事業箇所の選定が難しくなっている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平地林や里山林を整備することで、森林の公益的機能の回復や保全が図れ、豊かな森林環境づくりを推進することができ、適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	整備要望箇所が少なく、昨年より整備面積は減少したが、荒廃した平地林や里山林の間伐、下刈等を実施することで、豊かな森林環境づくりに有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助事業であり決められた予算の範囲での対応であり、適切な事業箇所選定により業務委託を行っており事業費の削減はできない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民などの提案により事業箇所の選定ができ、通学路付近などの3箇所の平地林を整備することができた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 森林湖沼環境税を活用して効率的な森林環境整備が行えるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	整備された林道の適正な維持管理を実施することで、安全な通行を確保することができて木札である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	定期的なパトロールの実施や市民からの情報提供により状況把握に努めており、維持管理事業としては向上は見込めない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	パトロールの実施や市民からの要望・情報提供により施工個所の選定、業務委託等を実施しており、削減は見込めない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度は補修件数は比較的少なく、倒木等の処理についても担当職員により対応する程度のものであった。また、災害による法面崩落等があったが早急に対応ができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 適切に維持管理を継続して実施することで、林道として機能確保が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	この事業において普及啓発活動を行うことで、森林湖沼環境税の意義やその用途などを市民に理解してもらうことができるため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	昨年度同様、多くの市民が集まるイベント等で木工教室の開催やパンフレット等の配布をすることで、森林湖沼環境税の意義や用途、また、森林・林業に対する市民の理解促進が図れ有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	補助事業として低額予算での対応のため、事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	都市緑化フェスティバルにおける普及啓発活動で、多くの市民が参加していただき、森林湖沼環境税に対する理解、森林・林業に対する意識醸成が図れた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多くの市民に森林湖沼環境税の意義や活用事業などの情報発信する機会ができるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地元要望等により、未舗装で降雨時にぬかるみの農道を舗装することにより、農作業の能力向上が図れ、維持管理の軽減を図ることができ必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	本年度事業完了により、今後の農作業の能力向上により、農業の推進が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	施工箇所の状況に応じて設計・工事発注を行っているため、事業費の削減はできない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 地権者からの同意取得や法手続きに時間を要したが、予定どおり事業が完了し、今後の農作業等の向上が期待される。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	国補助100%の事業であり、行政関与の必要性は高い。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	安産管理に必要な事業であり、また、国補助100%の事業でもあるため必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 市民の安全管理のためにも必要な事業である。また今回の調査で以上が認められた場合は、施設改修にあたっては補助事業につなげることができるため、有効性が高い事業である。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化して施設を改築することで、通行の安全を確保することができ適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	老朽化して施設が改築されることで、通行の安全を確保され、森林機能の適切な維持管理が図れ有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助事業として決められた予算での対応であり、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	工事の発注等事務手続きがスムーズに行え、予定より早く事業を完了することができた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 通行の安全確保と森林機能の適切な維持管理が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	地元要望により、未舗装で降雨時にぬかるみの林道を舗装することにより、通行の安全が確保され、維持管理の軽減を図ることができ必要である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない	本年度事業完了により、通行の安全が確保され、維持管理の軽減や効率的な森林整備が図れる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	施工箇所の状況に応じて設計・工事発注を行っているため、事業費の削減はできない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	工事の発注等事務手続きがスムーズに行え、予定どおり事業を完了することができ、早期に通行の安全が確保され、維持管理の軽減が図れた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地元要望により、未舗装で降雨時にぬかるみの林道を舗装することにより、通行の安全が確保され、維持管理の軽減を図ることができ必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通行の安全が確保され、維持管理の軽減や効率的な森林整備が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	施工箇所の状況に応じて設計・工事発注を行っているため、事業費の削減はできない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 工事の発注等事務手続きがスムーズに行え、予定どおり事業を完了することができ、一部通行の安全が確保され、維持管理の軽減が図れた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 舗装路として整備することにより、通行の安全が確保され、また、維持管理の軽減にもつながるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	